

# 広島県立 もんじょかん 文書館だより

HIROSHIMA PREFECTURAL ARCHIVES NEWS

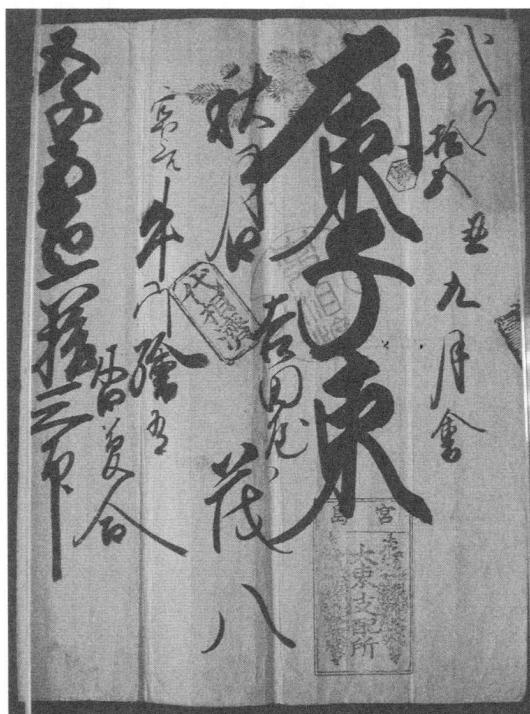
NO.24

2004.7

## 広島藩の富くじ

富くじというのは、今でいう宝くじのことである。何がしかしの値段でくじを売り出し、若干の当選者を出して、主催者には儲けが残るという一種の興行的賭博である。富くじの起源は中世末期にまで遡ると言われており、江戸時代中期以降盛んになつた。

現在の私たちは「富くじ」という言葉を日常使わなくなつたが、法律には今でもちゃんと載っている。刑法第二編第二十三章で、賭博と並んで刑罰の対象とされているのが富くじの販売である。この規定は旧刑法（明治四〇年公布）の時代から引き継がれたものであるが、富くじ販売を禁止したのは明治政府が初めてではなく、江戸時代にも幕府が何度も禁令を発している。ということは、全国で富くじが盛んに行なわれていたわけで、広島藩も例外ではなかつた。



次、御手洗、帝釈などである。特に、宮島の富くじは藩が主体となつて興行されていた。つまり富くじを売った儲けは藩の収入になる仕組みだった。ところで、残された史料をみると、これらは富くじは一等百両、二等三十両などといつたあからさまなものではなく、禁制を憚つてか、物品の入札という形式をとつていて。宮島なら大束、御手洗は雑木、三次は麻苧、尾道の畠表・干鰯、帝釈の多葉粉（煙草）などである。もちろん実際は賞金を目的とした富くじそのものである。

富くじ興行の細かい方法は今ひとつはつきりしないが、買つけた札に番号が書いてあって「何番大当たり」という単純な方法ではなく、買った人が何か文言を書き、これで当たり札を識別するやりかたをとつていた。文言は戯言の類が多く、「どうかあたりますよう」とか「めでたい夢を見た」といった調子のものであるが、中には絵を描いたりする者もいた。上に掲げた写真の牛の絵がそれである。

（長沢 洋）

## 【収蔵文書の紹介】

**昭和四十七年の行政文書**

## —昨年度再選別の広島県行政文書—

広島県は、昭和四十一年（一九六六）三月以来、廃棄予定の行政文書から、歴史的価値等を考慮して文書を選別し、約四万三千八〇冊を保存してきました。

当館は三十一年経過後にその行政文書のうち永久保存すべき文書（アーカイブズ）を再び選別し、順次整理しています。昨年度は昭和四十七年（一九七二）作成の一冊が整理され、公開対象となりました。これらのうち人権・プライバシーを侵害する恐れのある文書等は非公開としています。

昭和四十七年はアジア初の冬季オリンピックが札幌で開催され、さらなる経済成長を目指した「日本列島改造論」の中内閣が成立しました。その一方で、環境庁が発足し、国の公害対策が制度的に締めつけた年です。広島県はこの時期、瀬戸内沿岸各地で水質汚濁や大気汚染など産業公害が顕著になり、公害対策が緊急の課題でした。高度経済成長の影の部分である公害や過疎・過密問題、物価問題や環境破壊などが顕在化し、これらへの組織的な対処が必要となつた時期でした。

広島県は昭和四十年代に入り、この問題に対処するため、大幅な機構改革を行っています。企画部（昭和四十二年）、

衛生部公害対策局及び衛生研究所附属公害研究所（昭和四十六年）、都市局、企

画部消費生活課・交通対策課、民生部福祉課、衛生部公害対策局環境整備課、林務部自然保護課（昭和四十七年）などが新設されました。経済成長一辺倒の組織が見直され、公害対策を中心にその矛盾を克服するための組織へと一部改編されました。

昭和四十七年度の本庁各部の組織と保存文書数は次のとおりです。

総務部六八冊 企画部八三冊

民生部二六七冊 衛生部一一九冊

商工労働部一二六冊

農政部二二〇冊 林務部一〇七冊

土木建築部六二冊 都市局五九冊

次に、機構改革に関わった部の文書をいくつか紹介します。

一 企画部文書の紹介

企画部（八三冊〔7%〕）は、部門間の総合調整機能の強化と行政の計画的運営を図る目的で昭和四十二年（一九六七）に設置されました。その分掌事務は、県行政の基本的事項の企画・総合調整、地域開発、統計、広報などです。主な課と企画課一四冊

新幹線（松江・広島間）の促進を課題に掲げ、都市近郊鉄道網（可部線・芸備線）の高度利用の研究と広島空港ジェット機乗り入れ問題や過疎バス対策といった課題を掲げてきました。なお、この簿冊は青焼きコピーで今後の保存が問題です。

次に地域振興・地域開発課文書のうち「過疎対策」（八冊）を見てみます。これらからは、広島県の過疎振興施策が読み取れます。広島県では「過疎地域対策緊急措置法」（昭和四十五年法律第三二号、以下「過疎法」）に基づき、昭和四十七

〇年保存）二冊からは、円切り上げの影響や昭和四十七年度の公害防止施策の協議など、県全体に影響する協議の内容がわかります。企画課は全国・中四国地方各知事会や広島島根、広島愛媛首脳会議の担当部署であり、「全国知事会」「会議」「部長会議」などの簿冊から他県との懸案や全国知事会の動向（列島改造をめぐる対立）等を把握できます。

次に「企画部事務引継書」（永年保存）によれば、県行政の企画運営の中枢にある部の課題が明確に把握できます。

企画課の課題は前年策定した広島県長期総合計画の実施計画や陰陽連絡自動車道「広島・松江間」「尾道・松江間」の予定路線組み入れの推進などでした。

地域開発課は過疎振興対策や移転先が未決定の広島大学学園都市推進の組織作り、国連大学誘致などが課題でした。

交通対策課は山陽新幹線とともに陰陽振興方針」をたて、同時に四十五年から五ヶ年計画で道路網整備など総事業費一二〇億円、一市町村平均二四五億円の事業を行いました。各簿冊の内容は、県の過疎地域対策事業に関わるものと全額過疎地域対策促進連盟構成員としての予算獲得等に關わるものに大別されます。

次に交通対策課の簿冊一一冊のうち「交通対策（新幹線）」（五年保存）を見てみます。

昭和四十四年（一九六九）に山陽新幹線建設は認可され、四十七年に岡山まで



昭和47年の衛生部「公害関係」簿冊  
「大気汚染防止」はテレメーターシステムによる汚染大気の監視に関する内容

年までに四九市町村が過疎地域に指定されました。指定市町村数で全国四位、面積比で九位です。広島県は中国山地にそう山間部（木材や薪炭供給地）や瀬戸内海の島嶼部に小規模な集落を多く抱えていました。プロパンガスの普及や昭和三十八年（一九六三）の豪雪などをきっかけに人口流出が進み、全国有数の過疎地域を抱える県になりました。

広島県は「過疎法」に基づき「過疎地域開発方針」をたて、同時に四十五年から五ヶ年計画で道路網整備など総事業費一二〇億円、一市町村平均二四五億円の事業を行いました。各簿冊の内容は、県の過疎地域対策事業に関わるものと全額過疎地域対策促進連盟構成員としての予算獲得等に關わるものに大別されます。

次に交通対策課の簿冊一一冊のうち「交通対策（新幹線）」（五年保存）を見てみます。

昭和四十四年（一九六九）に山陽新幹線建設は認可され、四十七年に岡山まで

開通します。県内工事はトンネルが多く、最大の難関だった黒瀬・熊野両町の安芸トンネルは同年貫通します。

新幹線沿線地方自治体の難問は新幹線の騒音・振動問題でした。新幹線騒音の苦情が多数寄せられ、全国的な住民運動に発展していました。広島県も「新幹線公害」と認識し、開通以前に予測と対策をたてようとしたが、その中間報告がこの簿冊です。山陽新幹線は鉄けたをやめコンクリートで構造をとり車両のスカートも長くして低騒音化を実現していました。しかし、まだ不十分なため、防音壁の設置が国鉄で決定され、その他に県の対策として線路脇の緩衝地帯（側道）の設置が具体化しました。この簿冊書は衛生部公害規制課の「騒音振動防止」にも含まれています。

## 二 衛生部文書の紹介

衛生部（一一九冊〔一一%〕）は、保健衛生と保健所に関する事項を担当する部ですが、この時期に公害対策担当部署が企画部から移り新たな課を加えました。公害担当部署は、公害対策局公害調整課、同公害規制課、同環境整備課及び医務課です。医務課は管轄する保健所に公害係と環境係があり、公害研究所も所管していました。

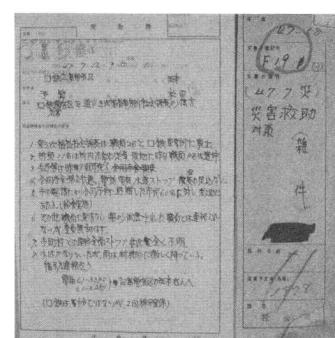
広島県は昭和四十六年（一九七一）に公害対策の基本理念を「人間優先」とした新たな公害防止条例を策定し、四十七年には規制基準を強化しました。

公害規制課一八冊のうち「大気污染防治」九冊と「水質汚濁防止法に基く行政処分一件」「瀬戸内海水質汚濁総合調査」、「公害調整課一〇冊のうち「公害苦情処理」「公害紛争処理」などからは、公害対策の法的規制強化と行政対応の「人間優先」への変化を理解することが出来ます。

環境整備課一六冊は「し尿浄化槽」の標準図や市町村の廃棄物処理施設の補助金申請書及び整備事業計画書（環境衛生計画）が中心です。その中の「一般廃棄物処理」（三年保存）によって広島県のし尿処理の状況を把握して見ました。

従来行われていた瀬戸内海へのし尿投棄は政令により四十八年四月より禁止され、外洋投棄を行う場合は事前に関係知事と協議することが必要とされました。県は昭和四十七年中に高知県及び和歌山県知事と「し尿海洋投棄」の覚書をかわし、期限を延長して海洋投棄を昭五十七年（一九八二）まで行いました。

本簿冊には厚生省環境衛生局から環境整備課へ依頼された調査とそれに関する伺いが含まれています。それによれば昭和四十五年（一九七〇）の広島県し尿海洋投入処分率は四五・九%で全国平均一六・五%をはるかに越えていました。



昭和47年7月12日民生部社会課の電話聞取票(左)と簿冊の背表紙(右)  
豪雨で孤立した三次市合同庁舎の状況を伝える

この年から一〇年をかけ県の「し尿処理施設」は整備されます。

## 三 民生部文書の紹介

民生部（二六七冊〔二四%〕）の分掌事務は、社会福祉と社会保障に関することです。昭和四十六年度労政関係の課が商工部に移り昭和四十五年に社会課から同和対策室が独立しました。分掌各課と保存文書数は次のとおりです。

社会課五二冊 同和対策室一七四冊  
福祉課一三冊 児童家庭課九冊  
青少年対策室七冊 援護課（二冊）  
保険課五冊

この十二日には、社会課四人の他に民生部全課一四人が県庁から出張し、毛布・米・乾パンなどの救助物資を三次市へ届けています。雨は断続的に降りましたが、二時間後には派遣職員の無事が確認されました。合同庁舎一帯は一メートル以上浸水、近隣の橋までの連絡さえ不可能と伝えています。当時の職員の聞き取りではトランシーバーを通信に初めて使つたと記憶されています。こうした情報の多くは聞取票や職員メモです。この簿冊にはこうした情報媒体が捨てられず一緒に綴じられていましたため、緊迫した場面を知ることが出来ました。（数野 文明）

次に昭和四十七年七月豪雨災害についての社会課文書を紹介します。社会課は災害救助法（昭和二十二年法律第一一八号）事務の担当でした。「災害救助対策（四七・七災）雑件」（五年保存）からは、災害発生後の社会課の動きがわかります。七月九日夜から大雨が続き、十一日には、三次市をはじめ県北部一〇市町村で河川の氾濫による住家流失や浸水が起き、災害救助法発動が要請されました。豪雨の中、十二日に社会課は、職員八

人が三次福祉事務所や高宮町へ出張します。現地では三次福祉事務所社会課長が脱出し、県への連絡を取りました。他の所員は事務所に止まりますが、合同庁舎は孤立し（電話・電気・水道不通）、派遣職員との連絡も取れません。庁舎には市民六〇名が避難しましたが、市町村との連絡も「全面ストップ」し、緊迫した状況でした。

寄稿

## 「八田家文書」に見る 八田謹一郎・徳三郎の国政との関わり

駒澤大学文学部助教授 小林和幸

県立文書館に寄託されている「八田家文書」は、江戸期から昭和戦前期にかけての約一万三〇〇点に及ぶ史料であり、そこには、地主・酒造業等の経営に関する史料、地方行政・国政に関する史料など多彩な歴史資料が含まれている。八田家は、云々

八田家は、広大な山林を有する地主で、近世には藩政を財政面から支え、明治以後は、経済活動としては、醸造業、金融、洋雜貨店の経営等を行い、鉄山開発にも進出している。さらに、八田謹二郎、徳三郎は、衆議院議員、貴族院議員として国政の場に於いて活動した。本稿では、「八田家文書」中の史料を紹介しながら、彼らの国政の場に於ける位置について、院院内政治会派入会を通じて考えてみたい。

**衆議院議員八田謹一郎の辭職**  
八田謹一郎は、第一回衆議院議員総選挙に広島二区から選出され、無所属議員として国政に参与することとなる。八田は、第二議会の開会を前に、「独立俱楽部」

(第一議会において政府の純然たる与党として振る舞う事を喜ばない「大成会」所属議員の一部と無所属の一部が結成した)の結成に関わった。第一議会は、劈頭より第一次松方正義内閣と民党連合との激しい対抗の場となり、衆議院は解散された。第二回総選挙は、各地で選挙干渉による抗争が起つたが、選挙後の明治二十五年四月、政府与党的立場に立つ「中央交渉部」が設けられると、八田はこれにも関与したようである(但し、第三議会の所属は独立俱楽部。八田は、政府与党的立場に近かつたようだが、なお独立の意志もあつたことが推察される)。この中央交渉部には、広島県選出議員一〇名中、倉田準五郎の立憲改進党所属を除くと、九名全員が関与・参加していく。ところが、長井松太郎が死去し、平山靖彦が二十五年八月二十日より秋田県知事となつて辞職すると、前者後任は前田完爾(自由党)、後者後任は、藤田高之(立憲改進党)が当選したため、中央交渉部では危機感を募らせていたが、そこに八田の辞任の意向が伝えられたので、八田辞職の理由は病気によるものであった。

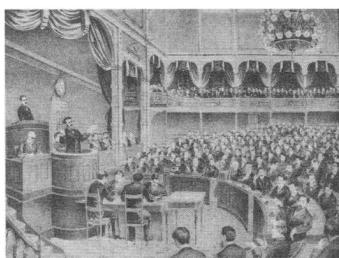
重要な議員は、社交団体として、二十五年六月「国民協会」を結成し、政党として勢力強化を企てるが、その国民協会に謹者からの辞職撤回要請が多数に上る。例えれば、同会会頭・副会頭の西郷従道・品川弥二郎から「愛國精神貫徹」を求め留任を希望され（文書番号二四、二五年一月一四日付書翰）。同会所属の広島県選出代議士、和田彦次郎、前田篤之介、渡辺又三郎、黒川修三からも留任が求められている（六八八）。同じく松浦唯次郎（一一七四）からも地価修正問題の帰趨に打撃を与えるとして慰留され、さらに、佐々友房（一一六八）、古莊嘉門（一一六九）等の国民協会幹部、星亨衆議院議長からの慰留も行われた。また、国民協会幹部の渡辺洪基の書翰には、「貴下ノ如キ当初より国民協会ノ為メ御尽力被下、且県下選挙地ニも名望隆盛なる代議士ヲ欠」くことの耐え難きを述べ、「是非共御留り被下、議会ノ為メ又国民協会ノ為ニも御尽力被下候」（一二、二五年一二月一五日付）と慰留した。この中で「県下選挙地ニも名望隆盛」との指摘は重要である。政府の与党的立場を標榜し

ている国民協会にとり国民的基盤の確保が重要であり、その意味で、第一回総選挙から当選し、地域の支持が明確であった八田は、是非とも留まることが望まれたのである。県内有力者、例えば山中正雄の留任を求める書翰は、「今兄カ辞任ニ付ハ國家県治之為めニモ実ニ惜ム処ナリ、已ニ兄モ三百代議士中一名物ニシテ県下之名産ナリ。然ルニ多分之運動費ヲ投チ負債山之如クニシテ如何ニモ正義ヲ行フ事ハ尤モ難カル可シ。枉テ負債之手当ニ收賄ナカル可ラス内部ニ至リテハ定メテ醜態言フ可ラサルモノアラン実ニ推シテ知ル可キナリ。……君若シ辞セハ其代リニ貧乏神收賄代議士ヲ出ス必セリ。兄ハ名物ナリ兄之如ク運動費ヲ要セス、衆人強テ推テ他ニ競争之敵ナキモノ三百中他ニ見サル所ロナリ實に安心シテ收賄之臭氣ナキモノ亦他ニ見サル所ナリ」（一九七二二五年一月一六日付）と述べている。この書翰では、八田のような経済的な余裕があつて收賄などゝの虞がない、衆望有り、議員選挙においても敵な



## 八田謹二郎の議員辞職撤回を求める 書翰

き人物こそ代議士としてふさわしいとするものであり、謹二郎の人物評価としても興味深い。なお、八田の衆議院議員としての活動としては、「郵便切手証券印紙ヲ合用スル法律案」の提出が挙げられる。この法案は、八田の提出理由の演説（『帝国議会衆議院議事速記録第三議会』東京大学出版会、一九七六年）によると「人民ノ便利ヲ得ル」ため、郵便切手と証券印紙を合用できる様にしようとすると、委員が、郵便の統計の必要や官制上の問題などを挙げてその実行が難しいことを述べ、結果、議員多数の支持を得ることができず、否決されている。



大日本帝国衆議院議場

**八田徳三郎の貴族院会派所属問題**  
前述のように八田家は、広島県内有数の資産家として、帝国議会開設の時から、貴族院議員多額納税者議員の各県多額納稅者上位一五名に限られる互選資格を有していた。その第一回互選の段階から、互選有資格者間の懇親会を企画し互選

候補者を選定する幹事的役割を担つていった。そして、謹二郎の跡を継いだ徳三郎自身、明治四十四年六月の第四回互選において、候補者となり多額納税者議員に当選、貴族院議員となる。この第四回互選については、既に松下孝昭氏による「八田家文書」を駆使した「明治四十四年の貴族院多額納税者議員互選について」（八田家文書の紹介）（『広島県立文書館紀要』第一号、平成元年三月）が存在するので、ここで贅言する必要はない。だが、松下氏の論攷で触れられていない問題もあるので、その点を紹介しておきたい。松下氏によると、第四回互選は、西宗元次郎と八田徳三郎の間で選挙戦が行われ、八田は高束康一、串本康三、長沼鷺藏を参謀に選挙運動を広げ、呉市の永井幾太郎や前多額納税者議員であった沢原俊雄の支持を得て票を固め当選、当选後は、広島県と縁故のある貴族院勅選議員村上敬次郎が「研究会」への入会を勧誘し、「茶話会」からも元広島県知事の江木千之を通じて勧誘を受けた。さらには別稿に譲るが、議員就任に際して、八田は、永井幾太郎宛書翰草稿で「実ハ小生ノ候補者タルノ起因ハ船越大浦両男ノ勧誘ニ始リ一面沢原君ノ勧モ有之旁相起り候……小生ハ多少見ル處モ有之彼ノ猥ニ大言壯語口喧敷政府攻撃シテ一時ノ快ヲ呼ブノ連中トハ其主義ニ於テ甚ダ相容レサルモノ」として「研究会ニ入ル事ト可相成」と述べている（六四）。ここ

は、自己の主義として研究会加入を希望していることが理解できるが、沢原との約束もあり先ず、土曜会に入ることとなつたのである。ただし、大浦兼武は、徳三郎に「御来訪ノ節御団承り候土曜会ニ一旦御入会之後チナルモ脱会ノ上幸俱楽部ニ御入会之御決心承知致し居り候」（四一九、四四年一〇月一日付徳三郎宛大浦書翰）などと述べて、土曜会脱会、幸俱楽部入会を促している。このような事情により、徳三郎は、一旦土曜会入会後、彼の信念に基づき研究会に入会し、一方、幸俱楽部にも加入するという事になつたのである。

このような経過は、この時期、いかに貴族院内会派の会員獲得競争が熾烈であったかを示すと共に、その背景には、貴族院の会派としても多額納税者議員を多数得ることにより国民的基盤を持とうとする傾向を持ち始めた一つの証となるのではないかとも考えられる。

おわりに

以上のように、紙幅の関係もあり充分には触れられなかつたが、八田謹二郎及び徳三郎の国政との関わりの一端を見てきた。このほかにも、八田家文書には、県内諸産業との関わりや県政への影響力を示す史料も多い。今後、「八田家文書」の利用と研究が進むことにより、近代史研究に裨益するところ多大なものがあると思われる。





